

## 地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

資料2

令和 4年12月14日

協議会名: 関市公共交通活性化協議会

評価対象事業名: 地域公共交通確保維持事業(陸上交通における地域内フィーダー系統及び離島航路)

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)	
【補助対象となる事業者名等の名称を記載】	【系統名・航路名・設備名、運行(航)区間、整備内容等を記載(陸上交通に係る確保維持事業において、車両減価償却費等及び公有民営方式車両購入費に係る国庫補助金の交付を受けている場合、離島航路に係る確保維持事業において離島航路構造改革補助(調査検討の経費を除く。)を受けている場合は、その旨記載)】	【事業評価の評価対象期間において、前回の事業評価結果をどのように生活交通確保維持改善計画に反映させた上で事業を実施したかを記載】	A・B・C評価	【計画に基づく事業が適切に実施されたかを記載。計画どおり実施されなかった場合には、理由等記載】	A・B・C評価	【事業の今後の改善点及びより適切な目標を記載。改善策は、事業者の取り組みだけでなく、地域の取り組みについて広く記載。特に、評価結果を生活交通確保維持改善計画にどのように反映させるか(方向性又は具体的な内容)を必ず記載すること。】 ※なお、当該年度で事業が完了した場合はその旨記載
岐阜乗合自動車株式会社	わかくさ・小金田線	これまでの事業評価、路線別評価の結果を受け、さらなる利用促進を図った。 R4.12 クリスマス装飾を実施して、市内運行を実施	A	事業は計画に基づき適切に実施された。	C	津保川台や虹ヶ丘などの団地と、マーゴやベイシアなどの商業施設を結ぶ市民の生活の足として機能している。 商業施設や関シテイターミナルへの利用者が増加しており、外出を控えていた人の移動が戻ってきている。 免許証自主返納者の利用が徐々に増加しているため、利用者ニーズを把握しながら、利用促進を目指していく。
岐阜乗合自動車株式会社	わかくさ・小金田線 百年公園経由	R4高齢者を対象としたスマホ教室やバスの乗り方教室を実施	A	事業は計画に基づき適切に実施された。	C	利用者数12,105人(前年比832人↑) 収支率4.9%(前年比0.4%↑)
岐阜乗合自動車株式会社	わかくさ・千疋線 中濃厚生病院～中濃厚生病院	これまでの事業評価、路線別評価の結果を受け、さらなる利用促進を図った。 R4.12 クリスマス装飾を実施して、市内運行を実施	A	事業は計画に基づき適切に実施された。	C	国道248号線沿いの他、太平台及び千疋などの団地の住民が買い物や通院で利用できる生活の足として機能している。 昨年度より、病院や市外方面への移動利用者が増加傾向にあるが、依然として、定時路線バスで一番利用者数が少ない。 免許証自主返納者の利用も他路線と比較して少ないことから、自家用車での生活が中心となっている。 沿線住民の要望を参考にしたバス停の新設やルート変更の他、コロナ対策を含めたPRを行い、マイカーから公共交通への転換意識を醸成し、さらなる利用促進を図る。
岐阜乗合自動車株式会社	わかくさ・千疋線 大平台タウン～中濃厚生病院					
岐阜乗合自動車株式会社	わかくさ・千疋線 中濃厚生病院～大平台タウン					
岐阜乗合自動車株式会社	わかくさ・千疋線 中濃厚生病院～中濃厚生病院 百年公園経由					
岐阜乗合自動車株式会社	わかくさ・千疋線 中濃厚生病院～大平台タウン 百年公園経由					
岐阜乗合自動車株式会社	関板取線 寺尾経由	これまでの事業評価、路線別評価の結果を受け、中学生に対して利用促進を図った。	A	事業は計画に基づき適切に実施された。	C	関高校、山県高校及び美谷学園などへの通学や沿線企業への通勤の利用者が多く、市民の生活の足として定着している。 通勤通学で一定の利用者数を確保しつつ、路線再編によるルートの変更及び延長で新規利用者を取り込むことができたが、福祉施設入所者がコロナ対策で利用自粛した影響で利用者数は昨年より減少に転じた。 沿線住民に対し、コロナ対策を含めたPRを行い、マイカーから公共交通への転換意識を醸成し、さらなる利用促進を図る。
岐阜乗合自動車株式会社	関板取線 山県経由	R4.10中学生を対象にした利用促進チラシ配布を実施	A	事業は計画に基づき適切に実施された。	C	利用者数42,462人(前年比1,082人↓) 収支率9.9%(前年比0.5%↓)

## 事業実施と生活交通確保維持改善計画との関連について

令和 4年12月14日

協議会名:	関市公共交通活性化協議会
評価対象事業名:	地域公共交通確保維持事業(陸上交通における地域内フィーダー系統及び離島航路)
地域の交通の目指す姿 (事業実施の目的・必要性)	<p>関市の高齢化率は年々上昇しており、特に中山間地域では、高齢化率が30%を超え、高齢化、過疎化の進展が著しい状況にあります。また、少子化により、通学で公共交通を利用する機会が多い高校の生徒数は、平成12年以降、減少傾向が続いています。</p> <p>このような状況の中、公共交通サービスを維持確保するためには、より多くの市民が公共交通を利用する必要があり、まちづくりと一体となった公共交通の利用促進が求められます。実現するためには、利用しやすい交通体系の構築が必要となり、市民ニーズに応じた生活交通を確保すること目的として、今年度策定する関市地域公共交通計画に基づき、地域公共交通確保維持改善事業に取り組んでいきます。</p>